

損益計算書

(单位: 百万円)

科 目							金 額
経常収益							8,824,093
保険料等収入	5,402,341						
保料収入	5,400,527						
再保料収入	1,813						
資産運用収益	3,285,271						
利息及び配当金等収入	1,936,910						
預貯金・配当	11,882						
有価証券利息	1,626,972						
貸付金・利	164,963						
不動産賃貸料	116,996						
その他の利息配当金	16,095						
有価証券売却益	1,087,156						
為替差益	141,418						
貸倒引当金戻入額	933						
投資損失引当金戻入額	24,125						
その他の運用収益	2,011						
その他の経常収益	92,715						
その他の経常収益	136,480						
年間の金特約取扱受入金	2,988						
保険金据置受入金	59,054						
支払備金戻入額	11,429						
その他のの経常収益	63,008						
経常費用	8,668,507						
保険金等支払金	5,297,531						
保料	1,021,576						
年給	900,339						
解約返戻金	816,055						
その他の返戻金	2,204,375						
再保料	349,285						
責任準備金等繰入額	5,897						
責任準備金繰入額	324,763						
社員配当金積立利息繰入額	303,791						
資産運用費用	20,972						
支有価証券売却損	2,198,864						
有価証券売却損	71,765						
金融派生商品費	1,729,210						
貸出の他運用費	74,853						
その他の業経常費用	231,699						
事その他の業経常費用	21,990						
保料減の他償却費	69,344						
税減の他償却費	602,580						
その他の業経常費用	244,767						
保料減の他償却費	102,349						
税減の他償却費	57,605						
その他の業経常費用	57,442						
経常利益	27,370						
特別利益	155,585						
固定資産等処分益	480,488						
価額変動準備金戻入額	7,783						
	472,705						
特別損失処分損	17,713						
固定資産等損失処分損	6,424						
減損損失	9,246						
不動態産圧縮損	12						
社会厚生福祉事業助成金	1,677						
その他の特別損	353						
税法引前当及び純剰余税	618,360						
法人税等調住民	△33,580						
法人税等調住民	85,084						
法人税等調住民	51,504						
当期中純剰余	566,856						

(損益計算書の注記)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は、次のとおりです。
- (1) 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、入金があるものについて、当該入金金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
2. 子会社等との取引による収益の総額は 103,400 百万円、費用の総額は 49,709 百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 8,892 百万円、株式等 868,130 百万円、外国証券 210,133 百万円であります。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,365,365 百万円、株式等 147,541 百万円、外国証券 216,303 百万円であります。
5. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券 70,475 百万円、株式等 4,310 百万円、外国証券 67 百万円であります。
6. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 37 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損益が 34,302 百万円含まれております。
8. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で一つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	-	6,793	174	6,967
遊休不動産等	1,352	-	925	2,278
合計	1,352	6,793	1,100	9,246

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 3.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または基準価格等を基に算定しております。

9. 法人税及び住民税に含まれる国際最低課税額に対する法人税等の額は 108 百万円であります。